

平成28年度第1回津山市総合教育会議 議事録

日 時	平成28年5月11日(水) 14:00 開会 15:50 閉会				会 場	津山市役所3F 庁議室
出席構成員	津山市長 宮地 昭範	教育委員長 森 尚美	教育委員 真木 源	教育委員 長江 真理子	教育委員 寺元 貴幸	
	教育長 原田 良一					
出席職員	事務局職員 (総合企画部)	特別理事(兼)総合企画部長 常藤 勘治			傍聴者 0名	
		総合企画部次長(兼)政策調整室長 小賀 智子				
		総合企画部 政策調整室企画主幹 河野 茂夫				
	教育委員会 事務局	学校教育部長 和田 賢二				
		学校教育部次長(兼)教育総務課長 戸田 博人				
		学校教育部教育総務課主幹 仁木 良和				
		生涯学習部長 松尾 全人				
生涯学習部 企画調整官 朝田 一						
議 事	案 件				担 当 課	
1.開 会 2.市長あいさつ 3.議題 4.その他 5.閉会	宮地 津山市長 (1) 津山市教育の振興に関する施策の大綱について (2) 教育委員会の主要施策について (3) 地域全体で子ども達を支える仕組みづくりについて 長江 教育委員				 (事 務 局) (事 務 局) (事 務 局)	

平成 28 年度第 1 回 総合教育会議 議事録

日時：平成 28 年 5 月 11 日（水）14 時～15 時 50 分

場所：津山市役所 3F 庁議室

1.開 会

2.市長あいさつ

宮地市長

本日は、「平成 28 年度第 1 回津山市総合教育会議」を開催しましたところ、ご多忙の中、ご出席をいただき誠にありがとうございます。

開会にあたりご挨拶申し上げます。

平素より皆様には、津山の次世代を担う子ども達のために、ご尽力を賜っておりますことに、厚く御礼を申し上げます。

さて、本年 4 月から、本市における総合的なまちづくりの指針となる「津山市第 5 次総合計画」をスタートし、各分野において様々な事業を展開しております。教育分野においては、学力向上対策、学校施設の充実、生涯学習・スポーツ・文化施設の整備など、市民・教育機関・行政が連携・協力し、10 年先に夢と希望の花が咲き誇る津山をつくるための効果的な施策に取り組んで参ります。

本日は、津山市の教育大綱の方向性や、第 2 次津山市教育振興基本計画の策定に向けての協議となりますが、子どもたちが将来の夢に向かって、いきいきと学び、育つことのできる教育環境の構築に向けて、教育委員の皆様には、広い視点から忌憚のないご意見・ご助言をいただき、この総合教育会議が意義あるものとなることを祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

本日は、よろしく申し上げます。

原田教育長就任あいさつ

貴重なお時間をいただき、ありがとうございます。

教育長に任命いただいてから、早 1 ヶ月あまりが経ちました。教育行政は 2 度目ですが、立場が変わり、子どもからお年寄りまで、様々な取組みを見るにつけ、教育の分野は、すそ野が広いということ、改めて感じている日々です。

また、新年度が始まり、子どもたちも学校も、既に新しいスタートを切っています。兎にも角にも、津山の子ども達と、教育の推進のため、誠心誠意、全力で務めてまいります。本日は、今年度第 1 回目の総合教育会議となりますが、よい意見交換ができますよう、よろしくお願いいたします。

5. 議 題 (司会 市長)

【議題(1)】

市 長

それでは、さっそくではございますが、議題に入っていきたいと思います。まず、**議題(1)「津山市教育の振興に関する施策の大綱について」**を、事務局より説明してください。

小賀室長

現在、制定されている教育大綱の期限の説明をし、教育振興基本計画の改定について説明。

和田学校教育部長

教育振興基本計画の改定について説明

市 長：

ただいまの説明について、協議・調整を行っていききたいと思います。

先ほど、事務局からも説明がありましたが、津山市の教育大綱については、平成 27 年度第 1 回目の会議にて、教育振興基本計画の教育基本理念等の抜粋をもって教育大綱とし、その期間については、教育振興基本計画の計画期間の平成 28 年度までとしました。

また、平成 29 年度からの新しい教育振興基本計画を策定する必要があり、本年度からその準備に係るとの説明でした。

このことを受けて、平成 29 年度からの教育大綱について、どのようにしていくか、協議が必要であり、現在のように教育振興基本計画をもって大綱とするべきか、まったく新たに大綱を策定するべきか、皆様にお諮りしたいと思います。

私の考えとしては、教育大綱は、教育委員会制度を十分に尊重し、お互いに連携を深めながら、あるべき姿を共有していきたいと思っております。本年度は、津山市の教育の現状や課題を分析され、第 5 次総合計画との整合を踏まえながら、教育理念や目標を定める新たな「津山市教育振興基本計画」を策定しますので、これには、教育委員会や教育関係者、各教育団体はもちろんのこと、子ども達の思いもつまったものとなるため、津山市の大綱そのものの姿であろう、というのが率直な私の考えです。平成 29 年度からの教育大綱は、新たな教育振興基本計画の基本理念や目標等をもって、大綱としていく方向性で良いのではないかと考えています。教育委員の皆さまはどのように思っておられるか、ご意見をいただければと思います。

原田教育長

教員委員会としては、市長の方向性と同じ考えであり、尊重していきたいと考えております。

(教育委員も同意)

市長

それでは、私と教育委員さんのご意見が一致しましたので、平成29年度からの教育大綱については、新たな教育振興基本計画の基本理念や目標等をもって大綱とする、という方向で、今後、調整していきたいと思っております。正式な大綱の制定については、新たな教育振興基本計画が策定されたのちに、再度の協議・調整を行い、制定してまいります。

教育振興基本計画には、津山市でないと記載できない「津山市らしさ」や「教育への思い」を盛り込んでもらえようれしく思います。すばらしい教育振興基本計画ができることを期待しております。

【議題(2)】

市長

それでは、次に、議題(2)「教育委員会の主要施策について」協議をしたいと思っております。

本日は、事務局から事前に資料も配布されているようです。平成28年度の重点的に取り組む施策について、委員の皆さまのご意見をいただければと思っております。

まずは、学校教育部から説明をお願いします。

和田学校教育部長：(事前配付資料を活用して説明)

松尾生涯学習部長：(事前配付資料を活用して説明)

市長 資料等にて、現状等の説明を受けましたが、皆様方のご意見を伺いたいと思っております。

市長

4月に「全国学力・学習状況調査」がありましたが、その受験状況や分析についてどのような状況か？

私は毎年の順位で一喜一憂するつもりは当然ありませんが、今年の子どもの学力や学習状況が、どのような傾向にあるか教えていただきたい。

原田教育長・

4月に実施した調査では、小学6年(943人 94.7%)と中学3年生(990人 94.3%)が全国調査を、中学校1年生(915人 96.8%)が県調査を、小学5年生(958人)が津山市独自調査を行いました。

欠席や特別支援学級で特別な教育課程による教育を受けている児童生徒は受験していないので対象外。

現在、全国調査について、自校採点を行い、教職員で課題を共有し、学習内容の確実な定着に向けての分析を行っているところですが、本調査の結果については、8月末頃に返ってくる予定です。

昨年度の全国学力・学習状況調査の結果から見ると、学力調査では、平成19年度の調査開始以来、初めて、小学校の国語基礎問題において全国平均を越え、中学校国語の活用問題でも県平均を上回る結果です。

その他の問題においても昨年度に比べ県平均との差を大幅に縮めることができ、学校単位に見ても、全国や県の平均を越える学校が確実に増えてきています。しかしながら、小学校での活用問題、中学校での理数系の教科では、依然として県平均と2.5から4ポイントの差がある（下回る）結果でした。

また、昨年11月に実施した「県たしかめテスト」（小5・中2対象）では、小学校では、ほぼすべての教科で県平均を超える結果でしたが、中学校では、すべての教科において県平均を下回る結果で、特に、数学科の活用において課題があると考えます。

学習状況については、以前からの課題であった、テレビの視聴時間や家庭学習の時間については、改善傾向にあります。今後の課題としては、スマホ等のSNSの利用状況を把握し、家庭の協力を得ながら取組を進める必要があると考えています。

市長

子どもたちが、就学や就職でいったんは都会に出て行っても、津山に帰ってきて働きたい、津山で暮らしたいと思ってもらうために、郷土を大切に思う心を持つことは重要だ。ふるさと津山に誇りと愛着を持てるような、どういった取組みが考えられるだろうか。

松尾生涯学習部長

生涯学習課の今年度新規事業で、地方創生にもつなげる「つやま子ども未来塾」を開催し、津山の歴史や文化、産業、人材など豊かな地域資源を有効に活用し、地域に根ざしたテーマによる親子などで一緒に学ぶ参加型の学習機会を提供し、子どもや若者の郷土愛、地域愛、親子愛の醸成を図ります。

また、地元の高校や大学、企業等と連携し、それぞれが持つ特徴を活かした各学校や地元企業への理解が深まる子ども向けの学習講座を開催し、将来への夢づくりや勤労観の育成など、将来の地元進学や就労、定住などにつなげます。（生涯学習課、公民館で年20日実施、参加する子どもの人数：延べ500人を予定）

真木教育委員

学校では、ふるさと津山から学ぶ、地域人材の活用と体験的な学習の推進の2つの視点から、「My Town つやま」活用事業を展開しています。

この事業は、子どもたちが、実際の津山市の公共施設や教育施設を訪問し、体験的に学ぶことを目的としています。

小学校6年生については、全員が津山洋学資料館や津山郷土博物館を実際に訪問し、洋学を中心とした先人の業績や津山の歴史や文化について学ぶ機会を設けており、そのためのバス代を事業費として予算措置しています。

子どもたちが、津山市の教育施設を実際に訪問し、直接触れることを通じた学習は、子どもたちにとって魅力的であり、学習効果も高いとして、学校からのニーズも高く、他学年へ拡充したいとの要望が多くあります。

現在、予算の範囲内で地元の公共施設（焼却場や浄水場等）を訪問し、津山を学ぶ機会を設けています。

津山の歴史、文化、偉人等を学ぶ機会をことにより、子どもたちが、ふるさと津山を理解し、愛するとともに、未来の津山をより良い故郷にしようとする心を育成したいと考えています。

市長

中学校卒業後の進路について、希望しながらも高校進学ができなかった生徒たちはいるか？もちろん本人の学力や行動に起因するところが大きいですが、その背景には、ひとり親家庭の問題や貧困の問題が大きく影響しているのではないかと思います、どのように分析しているか？

原田教育長

これまでの津山市内の調査によると、中学校3年生で「ひとり親家庭」の割合は、約2割。その内、高校への進学者は約95%、就職者が約3.5%、進路先が未決定なケースが約1.4%という状況です。

進路先未決定の内訳は、不登校の状況のため進学を望まなかったケースや、進学せず家事手伝いを行っているケースがありました。

全国の数値と比較すると、津山市は進学率も就職率も高い状況です。

しかし、津山市の就学援助の認定率も年々上昇傾向にあることから、経済的な理由で就学が困難な家庭が増えてきていると思われます。（現在の認定率は、約1.5%）

今後の教育・学習支援については、福祉関連機関とも連携しながら、取組を推進する必要があります。これからも貧困の連鎖を断ち切るという強い意志を持ち、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長することができる社会の実現を目指した、総合的な対策を進めることが大切だと考えています。

市長

昔から、小中学校では週に一度程度、「道徳の時間」というのがあった。現在、いじめとか、いろいろな問題が全国的に課題となる中で、学校での道徳教育の教科化も話題に上がっていたと思う。

これについて、現状の取組みはどうされているのか。また、ひとえに道徳といっても、枝葉になればいろいろ考えがあり教え方にも難しい部分があるのではないか。

原田教育長

特別な教科「道徳」としての位置づけは、小学校では平成30年度、中学校で平成31年度に行われる予定です。

今回の位置づけのポイントとしては、

- ・ 検定教科書の使用
- ・ いじめ問題への対応の充実や、発達段階をより踏まえた体系的な指導内容
- ・ 問題解決的な学習や体験的な学習などの指導方法の工夫
- ・ 児童生徒の道徳性に係る成長の様子を把握した文書での評価

であり、自分ならどのように行動・実践するかを考えさせ、自分と異なる意見と向かい合い議論する中で、道徳的価値について多面的・多角的に学び実践へと結びつけ、習慣化して行く指導への転換が求められています。

また、教科書については、小学校が29年度、中学校は30年度を予定されています。毎年、指導主事や中核となる教員を中央研修に派遣し、指導の内容や指導方法、評価について、教職員への周知を行っているところです。

市長：

ありがとうございます。

いろいろなご意見があるかと思いますが、長期的な視点で子ども達のことを見てあげてほしいと思います。また、「確かな学力」を身につけるとともに、「豊かな心」、「健やかな体」を育成し、生涯を通じて学びながら、成長しつづける、そういう「生きる力」を身に付けることが、子ども達にとって必要である」と思います。

少しずつでもかまわないので、平成 28 年度の取り組みが、次の年度につながる取り組みであり、教育委員会の理念、思いが、形になってほしいと思っております。

【議題(3)】

市長

それでは、次に、議題(3)「地域全体で子供たちを支える仕組みづくりについて」協議をしたいと思います。

まずは、生涯学習部から説明をお願いします。

生涯学習部長：(事前配付資料を活用して説明)

市長

国は、これまでの単なる「学校支援」を超えた体制整備が必要として、より多くの、より幅広い層の住民が参画し、子どもたちの成長を地域で担うため、地域における学校との連携・協働を積極的に推進していくよう求めています。それを踏まえて、本市における、地域と学校との連携に係るこれまでの取組は、これを先取りしたものと評価しているが、これまでの取組や現状を委員のみなさんはどう認識しているか？

寺元教育委員

以前から、学校、家庭、地域の連携を通じた教育の重要性が言われており、津山市でも学校教育、社会教育ともにその体制づくりを進めてきました。

その中で、社会教育においては、学校支援地域本部事業の全校(35校)での実施や放課後子ども教室の拡大(20カ所)、家庭教育支援事業の拡大(家庭教育ワークショップ40カ所)、PTA活動の支援など、地域で教育を応援する体制づくりや子どもの居場所づくりを進めているほか、保護者の関係づくりなども積極的に進めています。

それから、学校支援地域本部事業は、東小学校がH25年度に「優れた地域による学校支援活動」文部科学大臣表彰を受賞したほか、広戸小学校がH26年度『優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰』なども受賞しています。

市長

地域によっては、幅広い層の地域住民・団体をコーディネートする人材が不足していることもあり、苦労しているかと思いますが、地域コーディネーターとなる人材の育成や確保について、良い方策があるか。

長江教育委員

学校、家庭、地域などが広く連携し、教育支援や地域での居場所づくり、家庭教育支援などを進めるためには、地域住民のニーズや課題を把握し、人と人をつなぐ役割を果たすコーディネーターの確保が欠かせません。

現在、学校支援地域本部の地域コーディネーター、放課後子ども教室の指導者、家庭教育の支援者などに加え、公民館長や行政職員などがその役割を果たしていますが、後継者の育成なども課題となっていることから、今後も地域で働いている人材への声かけや研修会の実施などを通じて、広く人材の確保に努めていきます。

市長

地域と学校との協働活動を推進するためには、どのような方策が必要と思うか？（地域住民等の参画の促進や活動の質の向上に向けた取組など）

長江教育委員

- ・地域の課題や学校の課題などについて共有することが大切
- ・学校教育を充実させるために、地域から支援をして欲しいことの精選と適切な支援者の確保
- ・様々な支援活動をつなげるための情報交換の場づくりとコーディネーターの確保
- ・公民館などの地域の拠点施設を活用した子どもの居場所づくりの推進と地域人材の協力
- ・行政と地域との連携・協働した教育支援や子どもの居場所づくり、家庭教育支援など、広く地域のつながりを生かした体制づくり

市長：ありがとうございました。

引続き、平成28年度の教育施策の推進にご尽力賜りますよう、よろしく願いいたします。

以上で、議題については終了いたします。

5. その他

河野主幹 事務局を教育委員会に移すことについて協議を始めている。今後、調整をして考えていきたい。

【各委員了承】

6. 閉会

市長： 本日は、各協議事項につきまして協議・調整をいただきありがとうございました。それでは、総合教育会議の閉会にあたり、長江教育委員から、閉会のご挨拶をお願いします。

長江教育委員：～閉会あいさつ～

本日は、お忙しいところご参集いただき、ありがとうございました。本日、ご協議いただいた内容を踏まえて、今年度も、本市の教育のために、教育委員会一丸となって、一生懸命取り組んでいきますので、市長さんはじめ、皆さまのお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。簡単ではございますが、閉会の挨拶に代えさせていただきます。

市長：それでは、これをもって、平成 28 年度第 1 回津山市総合教育会議を閉会といたします。ありがとうございました。(終了)